

地域学部における地域をフィールドとした学びの実際

—フォーマル・カリキュラムについて—

福田恵子*・山根俊喜*・筒井一伸**・大谷直史***

A Report on Practical Education in the Region in Formal Curriculum of the Faculty of Regional Sciences, Tottori University

FUKUDA Keiko*, YAMANE Toshiki*, TSUTSUI Kazunobu**, OTANI Tadashi***

キーワード：地域学部，フォーマル・カリキュラム，地域実践教育

Key Words： faculty of regional sciences, formal curriculum, practical education in the region

I. はじめに

2004年（平成16年）鳥取大学地域学部は、国立大学の新たな法人制度の始動とともに、教育地域科学部の改組によって全国に先駆けて創設された。現在、法人化の長所を生かした改革を本格的に加速・実施する期間（平成22～27年度）を迎えており¹⁾、地域学部10年間の教育研究の成果と課題を明らかにする必要がある。

地域学部では、地域学という新たな学際的な学問分野の構築をめざし、地域の公共的課題を環境、文化・芸術、教育および政策の4つの視点から教育研究を行うとともに、地域の持続可能な発展を担うことのできるキーパーソンを養成することを目的として取り組んできた（表1、2）。その目的を実現するために定められた教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が表3である。

学部における教育は、正規に定められた教育課程によるフォーマル教育と、課外で実施されているインフォーマル教育の両者によって行われている。前者の教育については、開講科目の目標・内容から、また学習内容の順次性や関連性が示されたカリキュラム・マップによって教育内容の全体像を把握することは可能であろう。そのなかで、地域学部共通の必修科目は、学部の設置目的の実現を図る骨子といえ、次のように展開されている。1年次では「地域学入門」において地域学の基礎的な考え方や地域づくりの実践事例にふれ、地域学徒としての基盤を培う。2年次では、各学科の専門的な知識や方法論を実践的に学び、地域課題の把握や解決方法の探求を目的として「地域調査実習」を行う。3年次では「地域学総説」において専門分野を地域学的視点から俯瞰するとともに、他の関連分野の視点も学ぶことによって、専門知と実践を関連づける学際的な学びの意義と自己実現の方向性とを結びつけていく。4年次では「卒業研究」において、専門分野の方法論をもとに地域学に関するオリジナルな研究を展開する。このように、地域学部における教育は、専門の学問分野の方法論を、学際的な視点も合わせて持ちつつ、人々の生活の改善・向上や発展に役立てる力を、地域という実践的なフィールドの中で育てていこうとするものである。その目的のもと、開講科目

*鳥取大学地域学部地域教育学科

**鳥取大学地域学部地域政策学科

***鳥取大学大学教育支援機構教員養成センター

表 1 鳥取大学地域学部「各学科の設置目的」

- 【地域政策学科】地域の政策課題の解明と地域づくりの理論に関する教育研究を行うとともに、個性豊かな地域をつくるための総合的な視点を持った地域政策のキーパーソンを養成する。
- 【地域教育学科】地域の教育課題を解決するため、学習支援、発達支援、発達福祉の在り方に関する基礎的学問の教育研究を行うとともに、地域における人づくりのキーパーソンを養成する。
- 【地域文化学科】地域社会の人々の一人ひとりの心豊かな生活の実現を目指し、地域文化の現状と形成、地域文化の交流、文化政策などの課題に関する教育研究を行うとともに、地域文化の充実をデザインできるキーパーソンを養成する。
- 【地域環境学科】自然と人間の共生可能な地域社会構築を目指して、地域環境の実態究明、地域資源の開発などに関する教育研究を行うとともに、地域環境づくりのキーパーソンを養成する。

表 2 鳥取大学地域学部「学位授与の方針」

地域学部は、学生が本学における学修と経験を通じて次の能力を身につけて、所定の単位を修得したときに学士の学位を授与します。

1. 自然、社会、文化に関する幅広い知識・理解、これを土台とした、地域の公共的課題の探究に関わる知識・理解、方法と技能、そしてこれらを統合した豊かな教養
2. 地域に生起する様々な諸問題を探求し解決していくのに必要な、論理的思考力、批判的判断力、創造的表現力
3. 地域の現実問題に対して幅広い興味・関心を形成し、主体的・自律的・継続的に学び続けることができる生涯学習力
4. 高い倫理観及び責任感をもち、他者との豊かなコミュニケーションをもとに、協力・共同して地域社会を再生・発展させる社会的実践に参画する力

表 3 鳥取大学地域学部「教育課程の編成・実施方針」

1. 大学での学習の動機を明確にして、主体的に学習に取り組めるよう、大学入門科目及び学部・学科の専門に関わる入門科目を設けるなど初年次教育を充実する。
2. 教養豊かな地域学士を養成するため全学共通科目と学部の専門科目をバランスよく提供する。
3. 地域に生起する公共的課題を実践的に解決できる力を形成するため、これを理論的に追究する科目と実践的に探求する科目、そして両者を統合する科目を設けて、「知と実践を融合」する教育課程を編成する。
4. 自律的な生涯学習力を形成するために、各授業で、学び続けることの意義、地域の公共的課題に関する持続的な興味・関心、学習スキルの形成を目指す。
5. 他者と協働して、地域の諸問題を実践的に解決できる力を養うために、対話型・共同参加型の授業の展開に努めるとともに、海外を含めたフィールドワークなど活動的学びを積極的に取り入れる。
6. 教育課程の点検・評価を継続的かつ組織的に行い、体系的な編成・実施に努める。

担当教員の裁量によって学外で学ぶ機会はかなり多く設定されている。加えて、教育効果を高める目的で、課外活動として発展的に展開されるケースも少なくなく、インフォーマル・カリキュラムが、フォーマル・カリキュラムを補完・充実させている。

本研究は、地域学部のフォーマル・カリキュラムにおいて取り組まれてきた地域実践的な教育が、

教員の裁量によってどのように展開され教育の充実が図られているのか、具体的に把握することを第1の目的とする。また、地域学部における教育研究の点検と評価が求められるなか、2012年度から学部学生の学修に関する成果と課題に関する調査研究を継続的・縦断的に進めている。これらの分析とともに、今後、地域学部カリキュラムの改善に資することを第2の目的とする。

II. 調査の概要

【調査1】学外学習に関する状況調査

1. 調査対象

調査対象は、鳥取大学地域学部所属教員（非常勤^{注1}を除く）：地域政策学科13名、地域教育学科24名、地域環境学科12名、地域文化学科13名、芸術文化センター7名および開講科目関連教員：教員養成センター2名、合計71名である。調査科目は、全学共通科目「大学入門ゼミ」1科目と平成25年度地域学部各学科の教育課程表に基づく科目であり（表4）、非常勤担当科目および未開講科目を除いたほぼ全ての科目に該当する。ただし、「インターンシップA・B・C」3科目については1科目とみなして調査した。調査科目割合（表中の%）は、常勤の地域学部教員が担当している科目割合とほぼ捉えてよい。

2. 調査時期および調査方法

調査は、2013年12月から2014年9月にわたって実施した。2013年12月の教授会において説明し、庶務係のレターケースに調査紙を配布し、記入していただいた後、所定のボックスに提出する方法をとった。なお、全学共通科目「大学入門ゼミ」については、教務部会を通じて各学科に回答を依頼した。また、未回答の教員に対しては、再度調査紙を配布して回答を求めるとともに、電話にて聞き取り調査を行った。

3. 調査内容

(1) 学外学習に関する調査項目

まず、各担当科目における学外学習の実施の有無を問うた。次に、学外での学習を実施している科目については、その内容—①学外施設などの視察や見学、②講演や発表等の聴講、③地域をフィールドとした調査・研究、④地域と連携した実践的な活動、⑤学外での報告や発表の実施、⑥その他—について、回答を求めた（複数回答）。

(2) 卒業研究における学外での調査状況

4年次の必修科目である「卒業研究」については、各教員が担当している卒業研究において、学外で調査研究に取り組む割合について5件法（①ほとんどいない、②少数の学生がそうである、③約半数の学生がそうである、④多くの学生がそうである、⑤全ての学生がそうである）で回答を求めた。

表4 調査科目数

学科・センター	調査科目数		合計	[%]
	必修	選択		
地域政策学科	22	38	60	[93.8]
地域教育学科	17	88	105	[91.3]
地域環境学科	22	37	59	[96.8]
地域文化学科	20	44	64	[79.0]
芸術文化センター	21	39	60	[88.2]

注)

地域政策：非常勤担当または未開講4科目を除く。

地域教育：非常勤担当または未開講11科目、教育実習科目6科目を除く。

地域環境：非常勤担当または未開講2科目を除く。

地域文化：非常勤担当または未開講14科目を除く。

芸術文化センター：非常勤担当または未開講7科目を除く。

【調査2】「海外フィールド演習」・「インターンシップ」の履修状況調査

1. 調査対象

調査は、現在の3年、4年の在籍者および卒業生（2013年度、2012年度、2011年度）を対象とした。各学年・卒業年度の在籍者数を表5に示す^{注2)}。

2. 調査時期・方法・内容

本学部教務係へ「海外フィールド演習」および「インターンシップ」の履修状況について、2014年9月現在で回答を求めた。なお、「インターンシップ」（A・B・C3科目）の履修状況は、延べ数としてカウントしている。

III. 結果および考察

1. 学外学習を含む科目と学習内容

ここでは、調査1に基づいて、フォーマル・カリキュラムにおける各学科の学外学習の状況について明らかにする。なお、非常勤の担当科目については本調査の対象外としていることから、本データよりも実施科目割合は増える可能性がある。また、授業の一部で学外講師の招へいによる講演等も対象外としていることから、学生が地域における実践に触れる機会はさらに多いと考えてよい。

(1) 学外での学習を含む科目の割合

図1は、平成25年度教育課程表に基づく各学科・センターにおける開講科目のうち、学外学習を含む科目の割合を必修科目・選択科目別に示したものである。ただし、地域教育学科における教育実習関連6科目は、教員免許に関わる学外学習科目であることから、今回は除外している。

どの学科においても、選択科目よりも必修科目における学外での学習割合が高いことがわかる。特に、地域政策学科・芸術文化センター・地域文化学科・地域教育学科においては、その傾向が顕著である。

地域政策学科および芸術文化センターにおいては、必修の約1/3の科目で学外実習が実施されている一方、選択科目において学外学習を取り入れている割合はその半分程度であり、全体的には22%の実施率となっている。

地域文化学科においても同じような傾向ではあるが、学部内では最も実施率が低く、開講科目の約1割にとどまっている。この結果は、学科の性格上、語学関係の基礎科目や文献資料にもとづく講義が多くなるためと考えられる。また、開講科目の約2割が未開講または非常勤担当科目であることも影響していると考えられる。

地域教育学科においては、必修科目の約4割、開講科目の1/4の科目において学外での学習が実施されていることがわかる。

他方、地域環境学科においては、必修科目での実施割合がわずかに高いものの、選択科目におい

表5 履修状況の調査対象者

学科	学 年		卒業年度		
	3年	4年	2013年	2012年	2011年
地域政策	50	70	57	46	46
地域教育	51	75	47	49	46
地域文化 (芸術文化センター)	57	70	42	46	49
地域環境	48	58	48	45	47
合計	206	273	194	186	188

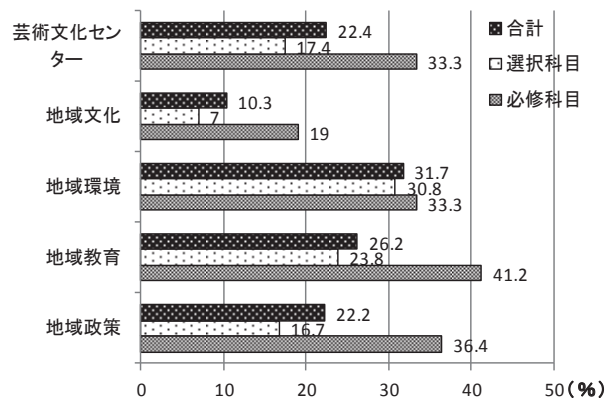


図1 学科別：学外での学習を含む科目割合

ても約3割の科目で地域をフィールドとした教育に取り組んでおり、地域学部内では最も学外で学ぶ機会の多い学科である。このことは、学科教育の特色として野外調査が基本的に必要な専門科目が多いこと、また開講科目のほぼすべて（97%）を常勤教員が担当していることとも関係していると考えられる。

(2) 学外での学習内容

図2は、学科・センターでの学外学習の内容について、学年の累積度数で示したものである。また、表6は、学外学習を含む必修科目の学年配当表である。さらに、学外学習を実施している授業科目の学習内容の詳細を資料1にまとめた。

地域政策学科では、表6より、1年次前期から3年次後期まで、学外での学びを含むゼミや演習、

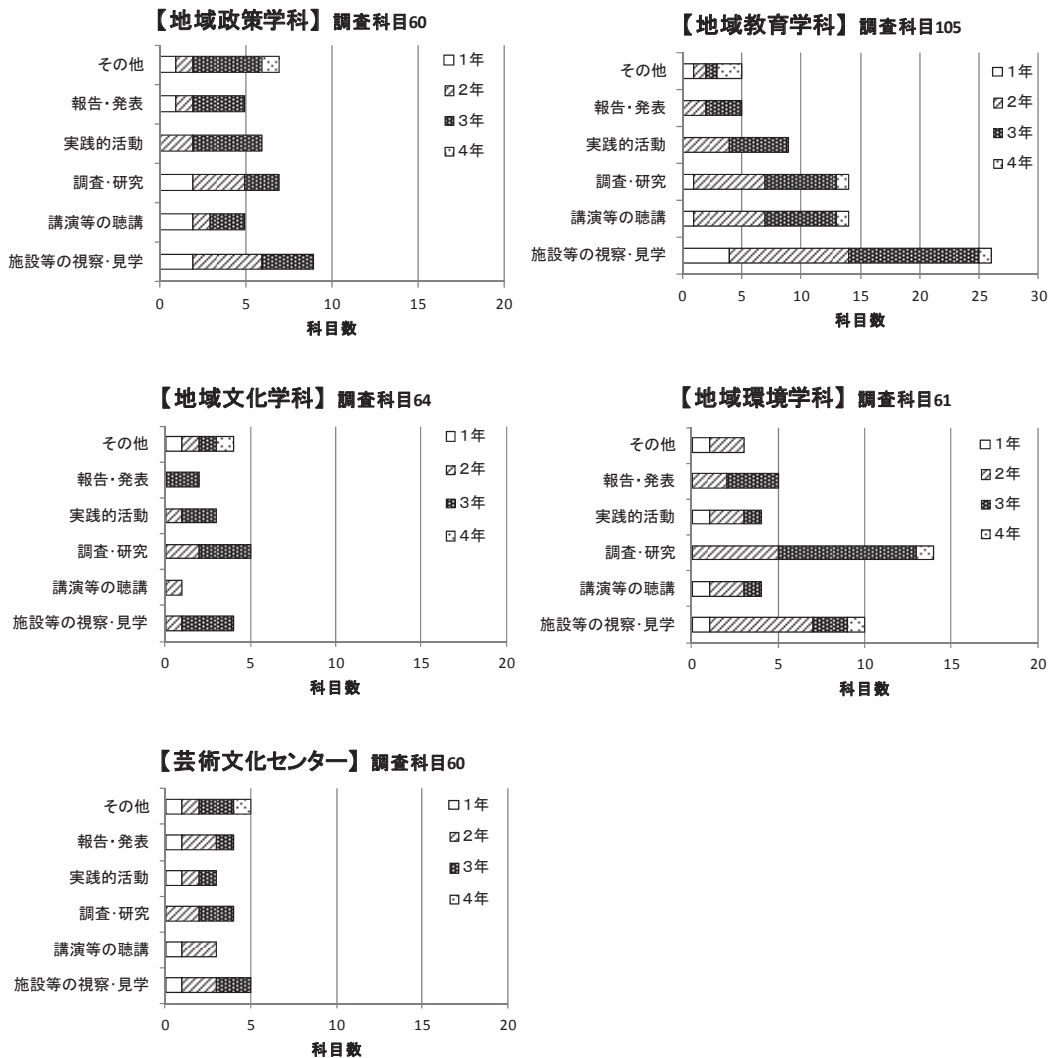


図2 学年別学外での学習内容

表6 学外での学習を含む必修科目の学年配当

学 科	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
地域政策	地域学入門			地域経済論				卒業研究
	地域調査入門	総合演習	地域調査実習		地域政策学 専門ゼミ I	地域政策学 専門ゼミ II		
	大学入門ゼミ							
地域教育	地域学入門		地域調査実習					卒業研究
	大学入門ゼミ		地域教育ゼミ I	地域教育ゼミ II	地域教育ゼミ III	地域教育ゼミ IV		
地域環境	地域学入門		地域調査実習		プレゼン技法			卒業研究
	大学入門ゼミ		地域調査ゼミ		地域環境学 基礎ゼミ	地域環境学 専門ゼミ I	地域環境学 専門ゼミ II	
地域文化	地域学入門		地域調査実習		地域文化 専門ゼミ I	地域文化 専門ゼミ II		卒業研究
芸術文化 センター	地域学入門		地域調査実習		アートマネジメント I			卒業研究
	地域芸術 実践ゼミ I			地域芸術 実践ゼミ II	地域文化 専門ゼミ I	地域文化 専門ゼミ II		

地域調査実習が必修科目として連続的に配当されていることから、すべての学生が入学時より常に地域をフィールドとして学ぶ仕組みが、カリキュラム上整っていることがわかる。学習内容については、図2より、1年次当初から様々な学びの機会が提供され、2年次で「学外の施設等の視察や見学」「調査・研究」「地域と連携した実践的な活動」科目が増え、3年次ではさらに「実践的な活動」と「学外で報告や発表」をする科目が増加している。地域にふれる学びから、徐々に地域で実践し成果を還元する学びへと展開されるカリキュラムといえる。

地域教育学科では、1年次での学外学習の機会は少ないものの、2年次以降は、必修科目のゼミと地域調査実習を核として多様な学びの機会が設定されており、とりわけ「施設等の視察・見学」に出かける科目は他学科と比較して非常に多いことがわかる(26科目。本調査科目の1/4に相当する)。しかし、学習内容面においては、上述した地域政策学科のような学年進行上の特色は認められない。ただ、本調査には含まれていないが、教員免許取得希望学生^{注3)}は、3年次と4年次で教育実習を履修しており、基礎から応用へと段階を踏んで取り組めるものとなっている。

地域環境学科では、2年次から地域調査実習、基礎から専門へとつながる地域調査ゼミのなかで、地域をフィールドとした学習や研究に取り組んでいる。2年次で地域での様々な学習を経験したのち、3年次では地域での「調査・研究」をさらに進めるカリキュラムになっていることがみてとれる。

地域文化学科では、1年次に学外で学ぶ機会は設定されておらず^{注4)}、2年次で地域調査実習、3年次で専門ゼミにおいて取り組まれている。学習内容としては、2年次よりも3年次に「施設等の視察・見学」「調査・見学」「実践活動」「報告・発表」の機会がやや多く設定されている。他学科と比較した場合、学外での学習を含む科目数は全体的に少ないのであるが、地域の文化や歴史等の研究による地域理解や課題探究が学科教育の土台であることをふまえると、1～2年次でその基礎を培い、3年次から実践的な取り組みが行われていると解することができる。

芸術文化センターでは、地域調査実習と専門ゼミを中心として1年次から3年次まで様々な学外

資料1 学外での授業を含む科目とその内容

【地域政策学科】			学外での学習内容						
学年	履修区分		授 業 科 目	施設等の 視察や見学	講演や発表 等の聴講	調査・研究	地域(現場)で の実践的活動	学外での 報告・発表	その他
	必修	選択							
1年	●		大学入門ゼミ		●	●		●	
	●		地域学入門						※1
	●		地域調査入門	●		●			
	●		総合演習(地域政策)	●	●				
2年	●		地域調査実習(地域政策)	●	●	●		●	
	●		地域経済論	●		●	●		
	○		地域政策学ゼミⅠ	○					
	○		地域政策学ゼミⅡ				○		
3年	○		海外フィールド演習	○		○			○
	●		地域政策学専門ゼミⅠ	●	●	●	●	●	
	●		地域政策学専門ゼミⅡ	●	●	●	●	●	●
	○		むらおこし論				○	○	
	○		行政評価論						※2
	○		政策評価論						※2
4年	○		インターンシップA・B・C	○		○			○
	●		卒業研究						●

※1：授業の発展として、希望者で海士町訪問、コミュニティスクールの訪問を実施している。

※2：時間外で各自が学外で調査を行い、レポートを作成する。

【地域教育学科】			学外での学習内容						
学年	履修区分		授 業 科 目	施設等の 視察や見学	講演や発表 等の聴講	調査・研究	地域(現場)で の実践的活動	学外での 報告・発表	その他
	必修	選択							
1年	●		大学入門ゼミ		●	●			
	●		地域学入門						※1
	○		視覚聴覚障害教育論Ⅰ(視覚障害)	○					
	○		視覚聴覚障害教育論Ⅱ(聴覚障害)	○					
	○		病弱児等の生理・病理	○					
2年	○		教育実践の基礎：保育	○					
	●		地域教育ゼミⅠ	●	●	●			※3
	●		地域調査実習(地域教育)	●	●	●	●	●	
	●		地域教育ゼミⅡ	●	●	●			※4
	○		社会認識学習の基礎	○		○			
	○		人権教育論	○	○	○			
	○		知的障害児等の指導法	○					
	○		発達心理学特論	○	○		○		
	○		生活・総合学習の基礎				○		
	○		病弱児等の保健と指導	○					
3年	○		保育実習指導Ⅰ	○	○		○	○	
	○		海外フィールド演習	○		○			○
	●		地域教育ゼミⅢ	●		●	●		※4
	●		地域教育ゼミⅣ	●	●	●	●		※4
	○		教育実践の基礎：小学校		○				
	○		障害児の発達診断法演習			○			
	○		生活・総合学習指導論	○			○	○	
	○		環境教育論			○			
	○		肢体不自由児等の保健と指導	○					
	○		人間関係の保育特論	○					
	○		障害児保育(演)	○	○				
	○		地域教育史	○	○	○			
	○		保育心理学	○					
4年	○		保育実習指導Ⅱ	○	○		○	○	
	○		保育実習指導Ⅲ	○	○		○	○	
	○		インターンシップA・B・C	○		○			○
	●		地域教育ゼミⅤ						※4
●		卒業研究						●	
○		保育・教職実践演習(小)	○	○	○			※3	

注) 教育実習科目：初等教育実習Ⅰ・Ⅱ、特別支援学校教育実習、保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは除く。

※3：附属校の見学、授業観察。

※4：一部ゼミ担当者が、学外での学習を実施している。

【地域環境学科】

学年	履修区分		授業科目	学外での学習内容					
	必修	選択		施設等の 視察や見学	講演や発表 等の聴講	調査・研究	地域(現場)で の実践的活動	学外での 報告・発表	その他
1年	●		大学入門ゼミ	●	●		●		
	●		地域学入門						※1
2年	●		地域調査実習(地域環境)	●	●	●	●	●	
	●		地域調査ゼミ	●	●	●		●	
		○	多様性生物学実験						※5
		○	地域環境フィールドワーク	○		○			
		○	考古学概論	○					
		○	地域経済論	○		○	○		
3年	●		海外フィールド演習	○		○			○
	●		プレゼンテーション技法			●		●	※6
	●		地域環境学基礎ゼミ			●		●	
	●		地域環境学専門ゼミⅠ	○		●			
		○	地球環境科学実験			○			※5
		○	古環境分析法			○			
		○	発掘調査実習			○			
		○	環境物理学実験		○				
4年		○	環境教育論			○			
		○	むらおこし論				○	○	
		○	インターンシップA・B・C	○		○			○
	●		地域環境学専門ゼミⅡ	●		●			
	●		卒業研究						●

※5：学外の野外での実習，試料採集。

※6：必要が生じた場合に，野外調査を実施する。

【地域文化学科】

学年	履修区分		授業科目	学外での学習内容					
	必修	選択		施設等の 視察や見学	講演や発表 等の聴講	調査・研究	地域(現場)で の実践的活動	学外での 報告・発表	その他
1年	●		地域学入門						※1
2年	●		地域調査実習(地域文化)		●	●	●		
		○	考古学概論						
		○	海外フィールド演習	○		○			○
3年	●		地域文化専門ゼミⅠ			●	●	●	
	●		地域文化専門ゼミⅡ	●		●	●	●	
		○	アートマネジメント論	●					
		○	インターンシップA・B・C	○		○			○
4年	●		卒業研究						●

【芸術文化センター】

学年	履修区分		授業科目	学外での学習内容					
	必修	選択		施設等の 視察や見学	講演や発表 等の聴講	調査・研究	地域(現場)で の実践的活動	学外での 報告・発表	その他
1年	●		地域学入門						※1
	●		地域芸術実践ゼミⅠ					●	
2年		○	舞台芸術入門	○	○		○		
	●		地域調査実習(芸術文化)	●	●	●	●	●	
	●		地域芸術実践ゼミⅡ		●				
		○	ミュージカルⅠ					○	
		○	考古学概論						
3年		○	海外フィールド演習	○		○			○
	●		アートマネジメントⅠ	●					
	●		地域文化専門ゼミⅠ						●
	●		地域文化専門ゼミⅡ						●
		○	アートマネジメントⅡ			○			
		○	ミュージカルⅡ					○	
		○	芸術文化インターンシップ				○		
4年		○	インターンシップA・B・C	○		○			○
	●		卒業研究						●

での学習機会が設定されているが、学習内容としては地域教育学科と同様に学年間の違いは認められない。また、地域文化学科と同様に学外での学習を含む科目はやや少ないことがわかる。

2. 選択科目「海外フィールド演習」・「インターンシップ」の履修状況

(1) 「インターンシップ」への取り組みと履修状況

「インターンシップ」は、キャリアセンター（参加申込）と保健管理センター（学研災付帯賠償責任保険加入）との連携のもとで実施されており、インターンシップ実習日誌および実施報告書の提出が求められる。実施期間が5日のものが単位認定の対象となるが、履修申請を行わない学生も少なくないため、実際のインターンシップ体験者は科目履修者よりも多い。

図3は、「インターンシップ」履修者の推移を示したものである。図中の％は、各年度の在籍者数あるいは卒業生数に対する履修割合であり^{注5)}、現在の地域学部3年生のインターンシップの履修状況は14.1%（6人に一人）である。

全体的な傾向としては、ここ数年で履修者が徐々に増えているようである。学科別にみると、地域政策学科では3割近い学生が履修しており（地域政策学科：3年生28.0%，4年生20.0%）、地域文化学科の学生がそれに次いでいる（地域文化学科：3年生15.8%，4年生10.0%）。一方、地域教育学科・地域環境学科におけるインターンシップ履修者はかなり少ないことがわかる（地域教育学科：3年生3.9%，4年生1.3%，地域環境学科：3年生8.3%，4年生3.4%）。地域教育学科の履修率の低さは、教員免許取得のための教育実習がインターンシップに代わるものとして履修されることによると考えられる。

(2) 「海外フィールド演習」への取り組みと履修状況

「海外フィールド演習」は、地域を見つめる目の複眼化や地球地域学への展開を目的として、地域学部専門科目として2年次に開講された短期留学プログラム（1週間から10日間程度）である^{注6)}。2010年度から韓国の江原大学校における実習²⁾をもとに試行錯誤が重ねられ、2013年度から本格的に実施³⁾、2014年度は6つのプログラム—韓国：南ソウル大学学生派遣プログラム（10名）、中国：東北農業大学派遣プログラム（6名）、ベトナム：フェブプログラム（8名）、インドネシアプログラム（5名）、北米プログラム（6名）、アジア青年会議（4名）—によって充実が図られている。履修にあたっては、教務部会で審議・承諾されたプログラム計画書に基づき、学生

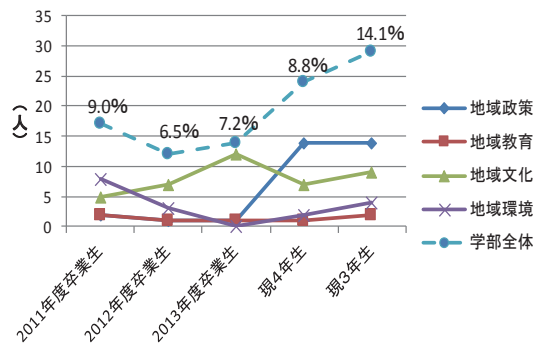


図3 インターンシップの履修状況の推移

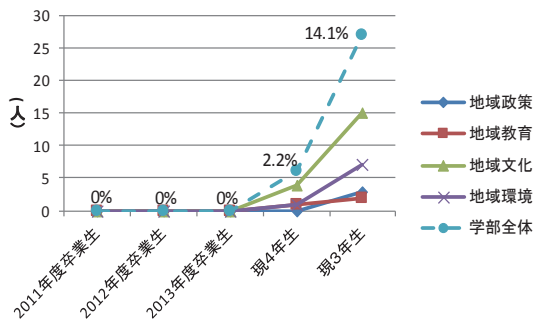


図4 海外フィールド演習の履修状況の推移

の募集が開始される。参加希望学生は、ガイダンスに参加して履修登録を行うが、インターンシップと同様に単位認定を希望しないケースもある。

図4に履修状況の推移を示す。図中の％は、各年度の在籍者数あるいは卒業生数に対する履修割合である。地域文化学科・地域環境学科の学生が中心となって参加しており、現在の3年生の履修状況はインターンシップと同様14.1％となっている。2014年度は正式に開講されて2年目であること、また年々プログラムの充実が図られていることから、今後履修者はさらに増加する見込みである。

地域教育学科や地域政策学科の学生の履修が少ない点については、学生の関心の所在や他の活動の状況、海外への関心や意識、参加を躊躇する要因などをさらに分析する必要がある。平成25年度の卒業生調査によれば⁴⁾、地域政策学科では約半数の学生がゼミ等を核とした学外活動、地域教育学科では半数近い者が学生主体で企画・推進するサークル的な活動や研修をインフォーマルなカリキュラムにおいて行っていることもあり、学生達はそれぞれの多様な関心や価値観のもとで、学外で学ぶ機会を選択していると考えられる。

3. 卒業研究における地域をフィールドとした調査研究の状況

図5は、地域をフィールドとした調査を卒業研究としてどの程度行っているのかを担当教員に問うたものである。「多数の学生がそうである」「全ての学生がそうである」と回答した割合は、地域政策学科38.5％・30.8％、地域教育学科:39.1％・4.3％、地域環境学科:33.3％・8.3％、地域文化学科(芸術文化センターを含む)23.5％・11.8％であった。各学科で習得された専門的な学びが学問領域にとどまることなく、地域という生活実践の場で再解釈されながら、課題や解決方法の探究と創造へと結びつけられているといえよう。

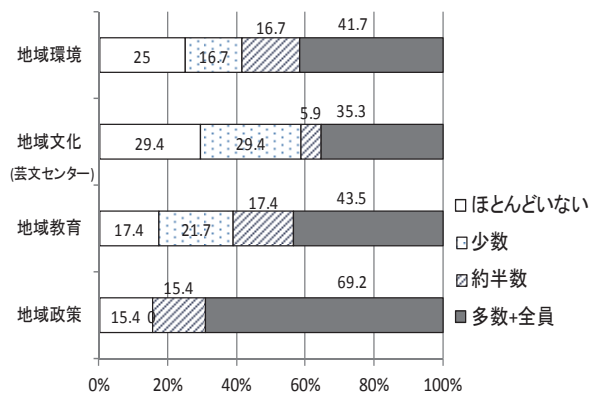


図5 卒業研究における地域をフィールドとした調査研究

IV. おわりに

本研究は、地域学部10年間の教育に関する成果と課題を検証し、教育課程の編成と改善に資することを目的として、学部フォーマル・カリキュラムにおける地域実践的な学習への取り組み状況と具体的な内容の把握に努めた。調査対象は、学部開講科目を担当する本学部常勤教員である。本研究からみてきた成果と課題を、①学部フォーマル・カリキュラムのコアを成す必修科目の実状、②各学科のカリキュラムの特徴から述べる。

1. 学部コア・カリキュラムの成果と課題

学部必修の4科目:1年次「地域学入門」(合同)は理論的追究科目として、2年次「地域調査実習」(学科別)は実践的に探求する科目として、3年次「地域学総説」(合同)は両者を統合する科目として、4年次「卒業研究」(学科別)は理論的追究および統合科目として位置づけられて

いる。これらの学部のコアとなる流れについて、地域学研究会^{注7)}を中心とした2009年度の評価⁵⁾において3つの課題—①「地域学入門」「地域学総説」：担当幹事の交代により、年次を追っての継次的な関連づけが弱い、②「地域調査実習」：各学科に企画運営が委ねられることにより、地域学入門・地域学総説への関連づけが弱い、③他の開設科目との有機的関連を築いたプログラムになりきっていない—が示された。

現在、①に関しては、地域学研究会と年度担当者によって当該年度の反省をふまえて次年度のプランを検討し、コーディネーターの半数が次年度も担当することで改善が図られている。②については、「地域学総説」で各学科の調査実習の成果を共有し、1つの地域課題を4学科の専門的方法論を合わせて探究するワークショップを導入する手法が試みられており、専門的方法知とともに学際的視点の必要性に関する学生の理解も進んでいる。また、地域調査実習と地域学総説の関連づけが学部教員へも周知され、各教員の意識改善と協力により、各学科の地域調査実習と地域学との関連も徐々に図られている。しかしながら、③については、カリキュラム・マップが実質的に機能しているか否かは学科によって異なると思われ、以下で考察する。その機能を左右する要因には、教育プログラムあるいはカリキュラム・マップのコンセプトが学科内、個々の教員レベルで理解され、共有が図られているかに因るところが大きいと考えられる。よって、作成プロセスのあり方や共有の方法、また共有を困難とする要因など更なる分析が必要である。

2. 学科カリキュラムの特色と成果・課題

- ① **地域政策学科**：4年間を通じて、地域をフィールドとして学ぶ科目が必修科目として設定されており、学年進行による学生の専門知・スキルの向上とともに学外学習の内容も変化し、応用的・発展的に地域実践が取り入れられている。学科の設置目的に沿って、学科教育課程が確実に機能していると考えられる。
- ② **地域環境学科**：開講科目のほぼ全てを学科教員が担当している点、2年次の地域調査実習とそれを補完するゼミとの抱き合わせにより丁寧な指導が行われている点が特徴である。前者の特徴は、開講科目数の充実が図りにくいという短所もあるが、教員が共通認識を持って教育にあたっており、学生の能力認識を向上させていることも事実である⁶⁾。いわば、学科カリキュラム・マップが学科内で共有され成果をあげているといえよう。
- ③ **地域文化学科**：語学関係の基礎科目や文献資料にもとづく基盤的な学びの上に、主に3年次より学外学習を含む科目が積み上げられるといった特徴をもつ。未開講科目が他学科と比較して多い実状は、学科教育課程における学びの担保という点では課題といえる。また、非常勤科目が多くなることで専門性の高い多様な学びが提供される一方、学科教育に関する共通認識が図りにくくなることは否めないだろう。とはいえ、フォーマル・カリキュラムにおける学外学習の内容に関する本調査では、教育の内容と実態を把握することは難しく、さらに詳細な調査によって学科カリキュラムの検証をする必要がある。
- ④ **地域教育学科**：開放制の教員養成により教員免許取得に関わる科目が多いことから、学科必修科目が少なく、選択科目が非常に多いカリキュラムとなっている。それにより学生には多様な学びを提供できる一方で、学科設置当初から地域学徒としての意識を持ちにくい実態が指摘されている。他学科の1.5倍以上の開設科目を学科の設置目的と連関させて実際に機能するカリキュラム・マップをいかに作成するかが、本学科の課題といえる。具体的には、地域の実情や課題を理解し、人々と協働して地域の教育を構想できるキーパーソン（教員・保育

士を含む)の育成といった地域学部ならではの養成理念を明確にし、これを実現できるカリキュラムの実態を作り出すことが課題といえる。

学部・学科教育の設置目的を実現し成果をあげることは、教育課程の体系化を図り機能させることと同値である。本調査を通して、「体系化」は学部・学科教員の議論のもとでカリキュラムが構築されることによって深い理解と共通認識が生まれ、それを土台として各教員の裁量で充実した教育が計画・実施される、すなわち「機能する」ということを明確に感じた。つまり、学部・学科の教育課程だけでは機能せず、それを編成・実施する学部・学科教員個々がその主体として参加し、教育研究に邁進できるか、その仕組みづくりも重要である。

注

- 1) 地域学部所属の教員であれば、他学科の教員担当科目であっても常勤教員としてカウントしている。非常勤とは、本学他学部教員を含む地域学部外の教員とする。
- 2) 4年の在籍者は、過年度生を含むため他学年よりも多くなっている。
- 3) 学科内における教育免許状取得者の比率(2013年度卒業生)は、幼稚園教諭1種免許状40.4%、小学校教諭1種免許状48.9%である。
- 4) 「地域学入門」では、授業終了後に任意参加での海士町研修、コミュニティスクール研修が設定されている。また、「大学入門ゼミ」においても学外で学ぶ機会は現在設定されていない。
- 5) 現4年生の履修割合が履修者数に対して低いのは、表2に示すように過年度生を含むため在籍者数が多いことによる。
- 6) 履修者は2年生に限らないのが実態である。
- 7) 地域学部における「地域学研究会」の企画運営会議は、学部教育課程のコアとなる4つの必修科目を、プログラムとして実質的に機能させるための仕組みとしての役割を担っている。

引用および参考文献

- 1) 文部科学省. 国立大学改革プラン. 平成25年11月
- 2) 田川公太郎・永松大. 韓国江原大学校における「海外フィールド演習」のこころみ. 地域学論集第7巻. 323-336 (2010)
- 3) 筒井一伸・片垣亜弥子・仲野誠・小玉芳敬・ブイ ティ トゥ・レ デイン トゥアン・テュオン デインチョン. 効果的な「海外フィールド演習」の実施に向けた課題: ベトナム・トゥアティエンフエ省でのパロットプログラムを通して. 地域学論集第10巻第1号. 63-81 (2013)
- 4) 福田恵子・山根俊喜・竹川俊夫・筒井一伸・大谷直史・長尾博暢. 地域学部生の地域をフィールドとした学びの状況とその効果—2014年3月の卒業生を対象として—. 鳥取大学地域再生プロジェクト平成25年度報告書 (2014)
- 5) 渡辺昭男・竹川俊夫・土井康作・野田邦宏・岡田昭明. 初年次必修科目「地域学入門」における地域学部新入生の変容—2009年度における授業実践のまとめ. 地域学論集第6巻第2号. 69-104 (2009)
- 6) 福田恵子・竹川俊夫・筒井一伸. 地域学部における地域実践教育の意義と課題: キャリア成熟の観点から. 地域学論集第9巻第3号. 85-97 (2013)

(2015年1月30日受付, 2015年2月4日受理)